



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月31日

上場会社名 株式会社ハチバン 上場取引所 東
コード番号 9950 URL <https://www.hachiban.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長丸 昌功
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 木村 英司 TEL 076-292-0888
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年3月21日～2024年6月20日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	2,085	10.1	1,864	9.4	91	△18.1	221	14.3	148	△12.3
2024年3月期第1四半期	1,894	10.8	1,704	10.2	112	195.3	193	155.6	169	198.1

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 159百万円 (△16.1%) 2024年3月期第1四半期 190百万円 (151.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	50.89	—
2024年3月期第1四半期	58.05	—

(注) 営業収益は、売上高と営業収入（ロイヤリティ収入等）の合計であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	5,848	3,514	60.1
2024年3月期	5,760	3,384	58.8

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 3,514百万円 2024年3月期 3,384百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年3月21日～2025年3月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,170	5.6	3,725	4.8	210	△18.0	355	0.6	208	△18.4	71.08
通期	7,940	4.2	7,100	3.8	290	23.4	462	26.6	248	55.0	84.75

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
2. 営業収益は、売上高と営業収入（ロイヤリティ収入等）の合計であります。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期 1 Q	3,068,111株	2024年3月期	3,068,111株
② 期末自己株式数	2025年3月期 1 Q	141,794株	2024年3月期	141,794株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期 1 Q	2,926,317株	2024年3月期 1 Q	2,926,558株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「役員向け株式交付信託」および「従業員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託口) が所有する当社株式を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・注記事項 (1) には、重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) に関する情報を記載しています。

・四半期報告書提出予定日：2024年8月1日

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会活動の正常化による個人消費の高まりやインバウンド需要の増加によって、緩やかな回復傾向が続いております。一方で、不安定な国際情勢の長期化や常態化する円安の影響により、原材料価格やエネルギーコストの高騰、それに伴う物価上昇が慢性化しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、人流の回復や円安によるインバウンド需要の拡大により、売上高は堅調に推移しておりますが、原材料価格や運送費用、光熱費の高騰に加え、賃上げや労働力不足解消のための人件費、求人費の上昇などにより、厳しい経営環境が続いております。

このような状況において、当社グループは、当社グループの目指す姿である「『食』と『おもてなしの心』で人やまちを笑顔に、元気に。」に沿って、「食の安全・安心」、QSC（品質・サービス・清潔）を徹底するとともに、上昇を続ける各種コストに対応し、かつ、消費者の変化したライフスタイルに応じた食事シーンを提供すべく、既存事業のブラッシュアップや新しい商品・事業の開発を進めております。

店舗数は、国内では新規出店が2店舗、閉店が1店舗、海外では新規出店が3店舗、閉店が2店舗あり、合計299店舗（前連結会計年度末比2店舗増）となっております。その内訳は、国内店舗では、らーめん店舗114店舗、和食店舗9店舗、その他外食3店舗、無人直売所7店舗（合計133店舗）、海外店舗は166店舗であります。

なお、2024年1月1日に発生した令和6年能登半島地震では、当初、ライフラインの不通や断水等で営業困難な店舗が15店舗ありましたが、2024年6月20日現在営業が再開できていない店舗は2店舗となっております。これまでに、一部店舗で100円らーめんチャリティ活動を実施し、また、能登復興応援メニュー「蒸し能登かき」の売上の一部や店舗での募金等を義援金として寄付したほか、炊き出しとして野菜らーめんを提供するなど、当社ができる形での復興支援を継続して実施しております。

人流の回復や商品価格の見直しによる売上回復の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,864百万円（前年同期比9.4%増）、営業収益（売上高と営業収入の合計）は2,085百万円（同10.1%増）となった一方、原材料価格の高騰や人件費の増加により、営業利益は91百万円（同18.1%減）となりました。また、受取配当金や持分法による投資利益の増加により、経常利益は221百万円（同14.3%増）となったものの、法人税等調整額32百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は148百万円（同12.3%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

①外食事業

8番らーめんフランチャイズチェーンの国内展開を主とするらーめん部門では、「野菜トマトらーめん」のほか、激辛トッピング「鬼辛えんま」を選べる「野菜麻辣らーめん」など3種類の期間限定商品を販売し、客数増加および新規顧客の獲得に努めました。

和食料理店を展開する和食部門では、観光客等の人流回復によって売上高が回復してきております。能登復興応援メニューを販売したほか、令和6年能登半島地震で被災した輪島塗職人のなりわい支援を目的として、「長八」でのコース料理と伝統工芸品の「輪島のうるし箸」が付いた宿泊プランを地元ホテルと共同で企画し、ご好評をいただいております。

以上の結果、外食事業の当第1四半期連結累計期間の営業収益は1,611百万円（前年同期比9.6%増）、セグメント利益は219百万円（同3.9%減）となりました。

②外販事業

外販事業では、「8番らーめん」ブランドを活用し、付加価値のある商品の開発と提案を行っております。卸販売として地元スーパーマーケット、国内各地の生活協同組合、量販店に販売するほか、ネット通販「ハチパンeSHOP」や無人直売所で冷凍餃子等を販売しております。

以上の結果、外販事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は163百万円（前年同期比2.6%増）、セグメント損失は2百万円（前年同期セグメント損失14百万円）となりました。

③海外事業

8番らーめんフランチャイズチェーンの海外展開は、タイで162店舗、ベトナムで3店舗の運営を行っております。タイでは順調に店舗数を拡大し、売上高を伸ばしております。加えて、液体調味料の製造・販売についても、売上・利益ともに堅調に推移しております。また、ベトナムでは4号店以降の展開を進めるとともに、既存の店舗でも商品・サービスのさらなる品質向上に努めております。

なお、香港につきましては2024年6月20日現在1店舗の運営を行っていましたが、7月7日に閉店いたしました。

以上の結果、海外事業の当第1四半期連結累計期間の営業収益は310百万円（前年同期比17.7%増）、セグメン

ト利益は107百万円（同25.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ88百万円増加し、5,848百万円（前連結会計年度末比1.5%増）となりました。これは主に、現金及び預金が402百万円減少したものの、売掛金が244百万円、その他の流動資産が148百万円、有形固定資産が115百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ41百万円減少し、2,334百万円（前連結会計年度末比1.7%減）となりました。これは主に、買掛金が70百万円増加したものの、未払金が139百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ130百万円増加し、3,514百万円（前連結会計年度末比3.8%増）となりました。これは主に、利益剰余金が119百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月1日に「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました連結業績予想については、当第1四半期連結累計期間の状況および今後の見通し等を勘案して修正しております。詳細につきましては、本日公表の「2025年3月期第2四半期累計期間および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、連結業績予想は、当社が現時点で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,577,771	1,175,329
売掛金	623,604	868,259
商品及び製品	170,939	174,478
原材料及び貯蔵品	21,348	24,549
その他	220,167	369,045
流動資産合計	2,613,832	2,611,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	705,683	689,894
機械装置及び運搬具(純額)	254,436	238,214
工具、器具及び備品(純額)	134,014	128,404
土地	1,071,028	1,071,028
リース資産	12,115	163,547
建設仮勘定	—	2,109
有形固定資産合計	2,177,278	2,293,198
無形固定資産	88,594	127,304
投資その他の資産		
投資有価証券	350,360	375,368
差入保証金	198,198	196,943
保険積立金	71,174	19,425
繰延税金資産	256,747	220,938
その他	22,545	22,457
貸倒引当金	△18,383	△18,343
投資その他の資産合計	880,642	816,790
固定資産合計	3,146,515	3,237,293
資産合計	5,760,347	5,848,955

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	338,847	409,473
短期借入金	250,072	250,072
リース債務	4,337	4,976
未払金	302,089	162,951
未払法人税等	29,767	49,874
賞与引当金	109,140	130,196
未払費用	291,658	310,224
役員株式給付引当金	43,869	43,869
関係会社整理損失引当金	2,364	2,364
店舗閉鎖損失引当金	1,386	—
機器引取損失引当金	39,840	29,980
その他	85,985	121,192
流動負債合計	1,499,357	1,515,175
固定負債		
長期借入金	614,376	551,858
リース債務	8,989	5,707
長期未払金	10,682	10,682
長期預り保証金	147,847	148,457
役員株式給付引当金	41,685	46,036
従業員株式給付引当金	42,385	44,953
その他	10,165	11,205
固定負債合計	876,131	818,900
負債合計	2,375,489	2,334,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,518,454	1,518,454
資本剰余金	1,093,537	1,093,537
利益剰余金	1,111,664	1,230,805
自己株式	△437,160	△437,160
株主資本合計	3,286,496	3,405,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,743	55,876
為替換算調整勘定	50,614	53,361
その他の包括利益累計額合計	98,357	109,238
非支配株主持分	4	4
純資産合計	3,384,858	3,514,879
負債純資産合計	5,760,347	5,848,955

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年6月20日)
売上高	1,704,842	1,864,782
売上原価	979,087	1,119,078
売上総利益	725,754	745,703
営業収入	189,215	220,975
営業総利益	914,970	966,678
販売費及び一般管理費		
運賃	69,838	77,119
役員報酬	30,682	31,503
給料及び手当	284,099	302,719
賞与引当金繰入額	37,635	37,024
役員株式給付引当金繰入額	4,351	4,351
従業員株式給付引当金繰入額	1,365	2,341
退職給付費用	7,657	7,606
地代家賃	73,000	70,612
水道光熱費	35,277	33,665
減価償却費	23,075	26,596
その他	235,872	281,313
販売費及び一般管理費合計	802,853	874,853
営業利益	112,116	91,825
営業外収益		
受取利息	181	165
受取配当金	62,063	90,274
受取地代家賃	20,131	22,712
為替差益	7,959	7,564
持分法による投資利益	5,300	12,202
その他	7,255	21,239
営業外収益合計	102,892	154,158
営業外費用		
支払利息	333	1,609
貸貸費用	19,195	22,033
その他	1,496	577
営業外費用合計	21,025	24,221
経常利益	193,983	221,763
特別利益		
固定資産売却益	1,363	—
資産除去債務戻入益	17,085	—
特別利益合計	18,449	—
特別損失		
固定資産売却損	—	3,941
固定資産除却損	49	143
特別損失合計	49	4,085
税金等調整前四半期純利益	212,383	217,678
法人税、住民税及び事業税	35,500	36,500
法人税等調整額	6,986	32,245
法人税等合計	42,486	68,745
四半期純利益	169,897	148,932
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	169,897	148,932

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年6月20日)
四半期純利益	169,897	148,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,907	8,133
為替換算調整勘定	5,277	1,636
持分法適用会社に対する持分相当額	3,329	1,110
その他の包括利益合計	20,514	10,880
四半期包括利益	190,412	159,812
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190,412	159,812
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

当社は、2018年6月14日開催の第48期定時株主総会決議に基づいて導入された、当社取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）及び執行役員（委任型）（以下総称して「取締役等」という。）対象の株式報酬制度「役員向け株式交付信託」（以下「本制度」という。）について、2024年5月30日開催の取締役会で本制度の継続と信託期間3年間の延長を決定しました。

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される株式報酬制度であります。取締役等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理を行います。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時であります。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を貸借対照表に計上しております。

なお、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式は、純資産の部に自己株式として表示しており、前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は96,917千円、株式数は30,400株であり、当第1四半期連結累計期間末の当該自己株式の帳簿価額は96,917千円、株式数は30,400株であります。

(従業員向け株式交付信託について)

当社は、2020年1月30日開催の取締役会決議に基づき、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を交付するインセンティブプラン「従業員向け株式交付信託」制度（以下「本制度」という。）を導入しました。

本制度は、予め当社が定めた従業員株式交付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を交付する仕組みで、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を交付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理を行います。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を貸借対照表に計上しております。

なお、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式は、純資産の部に自己株式として表示しており、前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は69,888千円、株式数は22,400株であり、当第1四半期連結累計期間末の当該自己株式の帳簿価額は69,888千円、株式数は22,400株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年3月21日 至2023年6月20日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益(注) 1						
外部顧客への営業収益	1,470,752	159,483	263,821	1,894,057	—	1,894,057
セグメント間の内部営業収益又は振替高	138,668	6,689	25,509	170,867	△170,867	—
計	1,609,421	166,172	289,330	2,064,924	△170,867	1,894,057
セグメント利益又は損失(△)	228,463	△14,665	85,127	298,925	△104,941	193,983

(注) 1. 営業収益は、売上高と営業収入(ロイヤリティ収入等)の合計であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△104,941千円には、各セグメント間取引消去37千円、各セグメントに配分していない全社費用△104,978千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年3月21日 至2024年6月20日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益(注) 1						
外部顧客への営業収益	1,611,648	163,594	310,514	2,085,757	—	2,085,757
セグメント間の内部営業収益又は振替高	134,024	6,602	26,764	167,391	△167,391	—
計	1,745,673	170,196	337,279	2,253,149	△167,391	2,085,757
セグメント利益又は損失(△)	219,537	△2,075	107,079	324,541	△102,778	221,763

(注) 1. 営業収益は、売上高と営業収入(ロイヤリティ収入等)の合計であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△102,778千円には、各セグメント間取引消去30千円、各セグメントに配分していない全社費用△102,809千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。